



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ
 コード番号 1762 URL <http://www.takamatsu-cg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 完二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 鳥居 周

TEL 03-3455-8108

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	150,089	12.1	7,013	49.9	7,101	49.8	4,298	48.4
27年3月期第3四半期	133,905	8.6	4,680	33.2	4,739	31.6	2,896	△33.7

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 5,272百万円 (37.3%) 27年3月期第3四半期 3,841百万円 (△19.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	119.35	—
27年3月期第3四半期	80.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	159,951	103,199	56.1
27年3月期	162,158	99,131	53.3

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 89,801百万円 27年3月期 86,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	16.00	27.00
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

27年3月期の期末配当の内訳 特別配当 : 4円00銭

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	205,000	8.3	7,600	6.2	7,600	5.4	4,500	△29.1	124.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	38,880,000 株	27年3月期	38,880,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	2,861,003 株	27年3月期	2,860,980 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	36,018,997 株	27年3月期3Q	36,019,020 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビューの対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
連結受注高、連結売上高の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善も勢いにかげりが見えはじめ、中国経済への不安等から株価の乱高下が続くなど、先行きがはっきりしない状況となっています。

国内建設業界は、技術者・技能労働者の不足感が継続する中、公共投資は徐々に弱含む傾向が見られる一方、民間投資は底堅い動きが見えており、受注状況は全体としてはほぼ前年並となっています。

このような状況のなかで、当社グループは建設業に関わるほぼ全ての分野をカバーする事業会社を擁し、独自の開発営業力や技術力を生かした高い収益力をもっており、グループの業績が安定的で持続可能な成長路線をたどるよう、これまで以上にグループ各社が強みをもつ分野のシェア拡大や、新しい分野、成長分野への進出などに挑戦しています。

より具体的には、当グループの事業の両輪である高松建設グループと青木あすなる建設グループは、以下の事業基本方針により成長戦略を展開しております。

高松建設グループ

1. 賃貸マンション事業の一層の拡大（シェアアップ）
2. 設計～施工～管理～リフォームのトータルサービス強化と顧客囲い込み
3. グループ内のユニークな事業の成長・発展

青木あすなる建設グループ

1. オリンピック、リニア、国土強靱化等の大プロジェクトへの参画をテコにプレゼンス拡大
2. 収益性の飛躍的向上
3. 持続的成長につながる技術力の蓄積

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は184,128百万円（前年同期比3.3%増）、売上高は150,089百万円（前年同期比12.1%増）となり、受注高は2期連続で過去最高、売上高は3期連続で過去最高を更新する結果となりました。

利益につきましては、営業利益は過去最高の7,013百万円（前年同期比49.9%増）、経常利益も過去最高の7,101百万円（前年同期比49.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ48.4%増の4,298百万円を計上することができました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

売上高は69,302百万円（前年同期比12.8%増）となり、セグメント利益は4,050百万円（前年同期比51.4%増）となりました。

(土木事業)

売上高は70,760百万円（前年同期比8.5%増）となり、セグメント利益は3,751百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

(不動産事業)

売上高は10,027百万円（前年同期比38.7%増）となり、セグメント利益は886百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,207百万円減少し、159,951百万円となりました。

その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が2,044百万円増加した一方、現金預金が4,773百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ6,275百万円減少し、56,752百万円となりました。

その主な要因は、工事未払金が3,839百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、四半期純利益4,298百万円、配当金の支払1,008百万円等により、前連結会計年度末に比べ4,067百万円増加し、103,199百万円となりました。

なお、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は89,801百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント上昇し56.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期(平成28年3月期)の連結業績予想につきましては、2015年5月13日付で公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えをおこなっております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いにしたがっており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	71,762	66,988
受取手形・完成工事未収入金等	49,785	51,829
販売用不動産	5,213	3,943
未成工事支出金	496	738
不動産事業支出金	661	1,379
未収入金	6,214	5,163
繰延税金資産	1,034	1,035
その他	1,400	2,939
貸倒引当金	△197	△201
流動資産合計	136,370	133,817
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,889	2,626
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	626	859
船舶(純額)	1,120	932
土地	9,449	9,738
リース資産(純額)	194	186
建設仮勘定	—	89
有形固定資産合計	14,280	14,432
無形固定資産	327	325
投資その他の資産		
投資有価証券	6,702	6,645
繰延税金資産	1,150	1,264
その他	3,816	3,839
貸倒引当金	△488	△373
投資その他の資産合計	11,180	11,375
固定資産合計	25,788	26,134
資産合計	162,158	159,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	26,663	22,824
未払法人税等	1,514	942
未成工事受入金	11,465	12,261
賞与引当金	1,971	1,091
完成工事補償引当金	676	685
工事損失引当金	113	4
その他	7,649	5,906
流動負債合計	50,055	43,717
固定負債		
繰延税金負債	525	509
再評価に係る繰延税金負債	331	263
船舶特別修繕引当金	99	81
退職給付に係る負債	10,445	10,595
その他	1,568	1,584
固定負債合計	12,971	13,035
負債合計	63,027	56,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	85,805	89,095
自己株式	△4,296	△4,296
株主資本合計	86,781	90,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,520	1,506
土地再評価差額金	△1,272	△1,272
退職給付に係る調整累計額	△678	△504
その他の包括利益累計額合計	△430	△270
非支配株主持分	12,780	13,398
純資産合計	99,131	103,199
負債純資産合計	162,158	159,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高		
完成工事高	126,677	140,062
不動産事業売上高	7,227	10,027
売上高合計	133,905	150,089
売上原価		
完成工事原価	112,168	122,423
不動産事業売上原価	6,415	8,967
売上原価合計	118,584	131,390
売上総利益		
完成工事総利益	14,509	17,639
不動産事業総利益	811	1,060
売上総利益合計	15,321	18,699
販売費及び一般管理費	10,640	11,686
営業利益	4,680	7,013
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	100	129
償却債権取立益	11	56
受取遅延損害金	25	—
その他	53	59
営業外収益合計	192	246
営業外費用		
支払利息	128	143
その他	4	15
営業外費用合計	133	158
経常利益	4,739	7,101
特別利益		
固定資産売却益	10	7
投資有価証券売却益	83	38
訴訟関連損失戻入額	—	10
その他	11	—
特別利益合計	105	56
特別損失		
訴訟関連損失	32	—
減損損失	—	426
その他	10	2
特別損失合計	42	428
税金等調整前四半期純利益	4,802	6,728
法人税、住民税及び事業税	1,277	1,851
法人税等調整額	227	△196
法人税等合計	1,504	1,655
四半期純利益	3,297	5,073
非支配株主に帰属する四半期純利益	401	774
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,896	4,298

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	3,297	5,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	585	△18
土地再評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	△41	217
その他の包括利益合計	543	198
四半期包括利益	3,841	5,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,434	4,458
非支配株主に係る四半期包括利益	406	814

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結受注高、連結売上高の状況

区分	前第3四半期累計 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)		当第3四半期累計 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
受注高	建築事業	77,397	43.4	93,071	50.6	15,673	20.3
	土木事業	93,648	52.5	81,030	44.0	△12,618	△13.5
	建設事業計	171,045	95.9	174,101	94.6	3,055	1.8
	不動産事業	7,227	4.1	10,027	5.4	2,799	38.7
	合計	178,273	100.0	184,128	100.0	5,855	3.3
売上高	建築事業	61,451	45.9	69,302	46.2	7,850	12.8
	土木事業	65,226	48.7	70,760	47.1	5,533	8.5
	建設事業計	126,677	94.6	140,062	93.3	13,384	10.6
	不動産事業	7,227	5.4	10,027	6.7	2,799	38.7
	合計	133,905	100.0	150,089	100.0	16,184	12.1